

最悪の印象の五輪 負荷かかる医療にさらなる重圧

毎日6日「松尾貴史のちょっと違和感」は、緊急事態宣言と東京五輪について問題を投げかける。イラストも松尾さん。抜粋して紹介する。

国際オリンピック委員会(IOC)のトーマス・バッハ会長も、日本の政府関係者も、みな精神論だけで切り抜けようとしている。

緊急事態宣言は毎度のように「〇日まで」と日にちで区切って発令し、その後延長がなされている。感染者数、陽性率、病床使用率などの医療体制、重症者や死亡者の数などで「こういう成果が出れば宣言を解除」と発表すればまだモチベーションは保てると思うのだが、「〇日までの我慢だ」という意識になると、延長になるたびに無力感や反感が生まれてしまうのではないだろうか。



3回目となる緊急事態宣言を当初5月11日までとしたのは、バッハ氏が来日する前までにしておこうという意図が想像できる。急ぎよ彼が来日しないとなったら「5月末まで」ということになった。しかし状況が改善しないのでさらに延長はしたいが、五輪の開会式の1カ月前までに解除したいから「6月20日まで」となる。それぞれ緊急事態宣言の期限と五輪が直接関係しているかどうかは未確認だが、その確率は高いのではないか。

東京新聞などが東京都民を対象として5月に行った意識調査で、菅内閣の支持率は何と、16.1%まで落ち込んだ。支持しないが64.4%、そして6割が東京五輪を「中止すべきだ」と答えている。

海外から、関係者だけでも10万人近くが日本に入るイベントをゴリ押しするのに、国民には「人流を減らせ」と言い、選手村での飲酒について認めるが、飲食店でのアルコールの提供は許さないという。ここでも「節度をもって行動してくれるはず」という精神論が言い訳になっている。本当にウイルスの流入や感染拡大を防ごうという気持ちがあるのか、はなはだ疑問だ。

医療体制が逼迫しているというのに、五輪のために、都内の24カ所の競技会場に、少なくとも2台ずつ救急車を配置することが、共産党東京都議団の調査で判明した。ボランティアの医師や看護師も募集しているが、大規模な運動大会を開催したいがため、ただでさえ負荷がかかりすぎている医療に、さらなる重圧をかけようという暴挙だ。コロナ禍が収まれば医療機関の負担が軽くなるように思っているのかもしれないけれども、延期せざるを得ない手術などがたまっているのも、医療関係者の辛苦はまだまだ続くだろう。

「五輪開催という荣誉」であるはずが、日本の墮落を世界に見せつけることになってしまった。

(2021年6月9日)